

一、最新中国法令

- [国家市场监督管理总局关于印发市场监管行政处罚行为首违不罚、轻微免罚清单（一）的通知](#)

【发布单位】国家市场监督管理总局
【发布文号】国市监稽发〔2025〕10号
【发布日期】2025-02-07
【内容提要】该通知发布了首违不罚清单（8件）和轻微免罚清单（4件），都集中在食品领域。

- 首违不罚、轻微免罚案件均需首先符合以下表格中的条件。

首违不罚案件
<ul style="list-style-type: none">▪ 初次违法（同一生产经营主体两年内未发生同类违法行为的，视为初次违法）；以及，▪ 立即自行改正或责令改正期间已改正。
轻微免罚案件
<ul style="list-style-type: none">▪ 能如实说明进货来源；以及，▪ 立即自行改正或责令改正期间已改正。

- 免于处罚后，行政相对人应当做到：依法退赔消费者损失；依法履行召回义务，并对非法产品依法采取无害化处理、销毁等措施，避免再次流入市场。

【法令全文】请点击以下网址查看：
国市监稽发〔2025〕10号
https://www.samr.gov.cn/zw/zfxxgk/fdzdqknr/zfjcs/art/2025/art_142d79c3d24d42b4a2334520b6093864.html
官方图解
https://www.samr.gov.cn/xw/tp/art/2025/art_a42b414705bc4f4aa632de953a11b4bf.html

- [国家税务总局关于调整增值税纳税申报有关事项的公告](#)

【发布单位】国家税务总局
【发布文号】国家税务总局公告2025年第2号
【实施日期】2025-02-01
【内容提要】根据该公告：

- 纳税人出口适用增值税征税政策的货物，在办理增值税纳税申报时，登录全国统一规范电子税务局，完成出口货物信息数据的用途确认。

一、最新中国法令

- [市场监管行政处罚行为に対する初回違法行為の不処罰、軽微な違法行為の処罰免除リスト\(一\)の通達に関する国家市場監督管理総局による通知](#)

【発布機関】国家市場監督管理総局
【発布番号】国家市監稽発〔2025〕10号
【発布日】2025-02-07
【概要】本通知は、初回の違法では処罰しないリスト(8件)、軽微なものは処罰を免除するリスト(4件)を公布しており、いずれも食品分野に集中している。

- 初回の違法では処罰せず、軽微なものは処罰を免除する案件は、まず下表に記載する条件を満たす必要がある。

初回の違法では処罰しない案件
<ul style="list-style-type: none">▪ 初回の違法であること（同一の生産事業者が二年以内に同類の違法行為がなかった場合は、初回の違法と見なす）、及び▪ 直ちに自ら是正し、又は是正命令期間中に是正済みである。
軽微なものは処罰を免除する案件
<ul style="list-style-type: none">▪ 入荷調達元を事実通りに説明できること、及び▪ 直ちに自ら是正し、又は是正命令期間中に是正済みである。

- 処罰を免除された後、対象者は、法に依拠し消費者の損失を賠償し、法に依拠しリコール義務を履行し且つ不法な製品について無害化处理、廃棄等の措置を施すことで、再び市場に流通しないようにしなければならない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
国家市監稽発〔2025〕10号
https://www.samr.gov.cn/zw/zfxxgk/fdzdqknr/zfjcs/art/2025/art_142d79c3d24d42b4a2334520b6093864.html
公式図解
https://www.samr.gov.cn/xw/tp/art/2025/art_a42b414705bc4f4aa632de953a11b4bf.html

- [増値税納税申告関係事項の調整に関する国家税務総局による公告](#)

【発布機関】国家税務総局
【発布番号】国家税務総局公告2025年第2号
【実施日】2025-02-01
【概要】本公告によると以下の通りである。

- 納税者が、増値税徴税政策の適用される貨物を輸出する場合、増値税納税申告を行う際には、全国统一規範化電子税務局にログインし、輸出貨物情報データの用途確認を完成させる。

- 从事进料加工复出口业务的纳税人在出口货物信息数据用途确认时，需要填报对应出口货物耗用的进料加工保税进口料件金额。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<https://fgk.chinatax.gov.cn/zcfgk/c100012/c5238176/content.html>

● [国家税务总局关于支持跨境电商出口海外仓发展出口退（免）税有关事项的公告](#)

【发布单位】国家税务总局

【发布文号】国家税务总局公告 2025 年第 3 号

【发布日期】2025-01-27

【实施日期】2025-01-27

【内容提要】纳税人以出口海外仓方式（海关监管方式代码“9810”）出口的货物，在货物报关离境后，即可申报办理出口退（免）税。即，“离境即退税”。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<https://fgk.chinatax.gov.cn/zcfgk/c100012/c5238152/content.html>

● [商务部、海关总署公布对钨、碲、铋、钼、铟相关物项实施出口管制的决定](#)

【发布单位】商务部、海关总署

【发布文号】商务部、海关总署公告 2025 年第 10 号

【发布日期】2025-02-04

【实施日期】2025-02-04

【内容提要】为维护国家安全和利益、履行防扩散等国际义务，中国对钨、碲、铋、钼、铟相关物项实施出口管制。出口经营者出口上述物项应当依照相关规定向国务院商务主管部门申请许可。

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://www.mofcom.gov.cn/zwgk/zcfb/art/2025/art_e623090907fc4e1092f0a4db72f57b95.html

● [不可靠实体清单工作机制关于将美国 PVH 集团和因美纳公司列入不可靠实体清单的公告](#)

【发布单位】安全与管制局

【发布文号】不可靠实体清单工作机制公告 2025 年第 4 号

【发布日期】2025-02-04

【实施日期】2025-02-04

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.mofcom.gov.cn/zwgk/...>

- 進料加工再輸出業務に従事する納税者は、輸出貨物情報データの用途確認を行う際に、対応する輸出貨物に消費される進料加工保税輸入物資の金額を記入する必要がある。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<https://fgk.chinatax.gov.cn/zcfgk/c100012/c5238176/content.html>

● [越境 EC の海外倉庫の発展を後押しする輸出税還付（免除）関連事項に関する国家稅務總局による公告](#)

【発布機関】国家稅務總局

【発布番号】国家稅務總局公告 2025 年第 3 号

【発布日】2025-01-27

【実施日】2025-01-27

【概要】納税者が海外倉庫に輸出する方式（税関監督管理方式コード「9810」）にて輸出する貨物は、通関申告し出国した後で、輸出税還付（免除）の申告を行うことができる。即ち、「出国即時税金還付」である。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<https://fgk.chinatax.gov.cn/zcfgk/c100012/c5238152/content.html>

● [タングステン、テルル、ビスマス、モリブデン、インジウム関連物資に対する輸出規制の実施に関する商務部及び税関總署による決定](#)

【発布機関】商務部、税関總署

【発布番号】商務部、税関總署公告 2025 年第 10 号

【発布日】2025-02-04

【実施日】2025-02-04

【概要】国の安全と利益を守り、拡散防止等の国際的義務を履行するため、中国は、タングステン、テルル、ビスマス、モリブデン、インジウム関連物資に対し輸出規制を実施する。上記の物資を輸出する場合、輸出事業者は関連規定に従い、國務院商務主管部门に許可を申請しなければならない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://www.mofcom.gov.cn/zwgk/zcfb/art/2025/art_e623090907fc4e1092f0a4db72f57b95.html

● [米国の PVH グループ及びイルミナ社を信頼できないエンティティ・リストに追加することに関する信頼できないエンティティ・リスト作業メカニズムによる公告](#)

【発布機関】安全管制局

【発布番号】信頼できないエンティティ・リスト作業メカニズム公告 2025 年第 4 号

【発布日】2025-02-04

【実施日】2025-02-04

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.mofcom.gov.cn/zwgk/...>

- 上海市人民政府办公厅关于印发《上海市聚焦提升企业感受 持续打造国际一流营商环境行动方案》的通知

【发布单位】上海市人民政府办公厅
 【发布文号】沪府办发〔2025〕1号
 【发布日期】2025-02-05
 【内容提要】该方案提出：

- 推进“上海企业登记在线”数智化升级，强化申请表智能预填等功能。推广应用企业住所标准化登记信息库，推进企业名称智能申报、跨区经营场所备案和企业分支机构登记集中办理等改革举措。
- 落实税收事先裁定管理办法，推广应用全面数字化电子发票。
- 制订中国（上海）自由贸易试验区及临港新片区数据出境负面清单及操作指引，指导企业开展跨境数据流动。

【备注】日前，上海市市场监督管理局召开《市场准入登记便利化十条措施》新闻发布会。包括：

市场准入登记便利化十条措施
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 拓展“上海企业登记在线”服务覆盖面，为外国（地区）企业在中国境内从事生产经营活动、外国企业常驻代表机构提供全程网办登记服务。 ▪ 简化实名认证、电子签名和电子营业执照下载，推行“授权办理”和“批量签署”，为连锁企业分支机构登记提供更多便利。 ▪ 对于在登记住所之外的其他场所从事与经营范围一致且不涉及行政许可的经营活动的企业，支持其自主选择办理分支机构营业执照，或办理“一照多址”经营场所备案。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<https://www.shanghai.gov.cn/nw12344/20250205/3d81242974c24a8abd589acbf33c5774.html>

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

- 「企業側の感覚の向上に焦点を当て、世界一流のビジネス環境を継続的に構築する上海市行動方案」の通達に関する上海市人民政府办公厅による通知

【发布機關】上海市人民政府办公厅
 【发布番号】滬府弁発〔2025〕1号
 【発布日】2025-02-05

- 【概要】本方案は下記の内容を打ち出した。
- 「上海企業登記オンライン」のデジタル知能化の向上を推進し、申請フォームのスマート事前入力などの機能を強化する。企業住所標準化登記情報データベースの応用を普及させ、企業名称のスマート申告、行政区域の枠を越えた営業場所の届出と企業の分支機構の登記の集中処理などの改革措置を推進する。
 - 徴税事前裁定の管理弁法を貫徹し、全面的なデジタル化電子発票の応用を普及させる。
 - 中国（上海）自由貿易試験区及び臨港新区におけるデータ越境移転のネガティブリスト及び操作ガイドラインを制定し、企業のデータ越境移転を指導する。

【備考】先頃、上海市市場監督管理総局が「市場参入登記利便化の十条の措置」についての記者会見を行った。それには、下記の内容が含まれる。

市場参入登記利便化の十条の措置
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 「上海企業登記オンライン」のサービス網羅範囲を拡大し、外国（地域）企業による中国国内での生産経営活動、外国企業の駐在代表機構に対し、全過程オンラインでの登記サービスを提供する。 ▪ 実名認証、電子署名及び電子営業許可証のダウンロードを簡素化し、「授權処理」と「一括署名」などを推進し、チェーン企業の分支機構の登記にさらなる利便を提供する。 ▪ 登記住所以外の他の場所で、経営範囲と一致し、且つ行政許可を必要としない経営活動を行う企業については、分支機構の営業許可証を取得するか、又は「1つの証書に複数の住所」としての経営場所届出を行うかを企業が自主的に選択することを支持する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<https://www.shanghai.gov.cn/nw12344/20250205/3d81242974c24a8abd589acbf33c5774.html>

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、最新资讯

- [谷歌公司涉嫌违反反垄断法 国家市场监督管理总局依法决定立案调查](#)

据国家市场监督管理总局官网消息，因谷歌公司涉嫌违反《反垄断法》，国家市场监督管理总局依法对谷歌公司开展立案调查。

（里兆律师事务所 2025 年 02 月 05 日编写）

三、近期热点话题

※最近收到咨询及委托较多的话题。
我们可根据贵公司的最新情况提供最佳的解决方案或意见。

- [职员舞弊等合规案件的调查方法与应对建议](#)
- [依据新《公司法》、《外商投资法》等修改合资合同、公司章程](#)

二、新着情報

- [「独占禁止法」違反の疑いで、国家市場監督管理総局がグーグル社に対する立件調査の実施を決定した](#)

国家市場監督管理総局の公式サイトによると、「独占禁止法」違反の疑いで、国家市場監督管理総局は法に依拠しグーグル社に対する立件調査を開始した。

（里兆法律事務所が 2025 年 2 月 5 日付で作成）

三、トピックス

※最近ご相談・ご依頼の多い話題です。
貴社の最新状況に則した最適な解決策及びコメントをご提供いたします。

- [従業員の不正行為などコンプライアンス案件の調査方法及び対応に関する助言](#)
- [新「会社法」、「外商投資法」等に基づく合併契約、会社定款の修正](#)